

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 7 日現在

機関番号：32408

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2016

課題番号：25301048

研究課題名(和文) 学校を場とする放課後活動支援の評価と格差是正への効果に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study on Evaluation of After-school Support at School Premise and the effects on Disparity Correction

研究代表者

金藤 ふゆ子 (Kanefuji, Fuyuko)

文教大学・人間科学部・教授

研究者番号：90254903

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学校を場とする放課後活動支援について日本を含む6か国の比較調査により、学校を場とする放課後支援の政策の実態と評価に関する実証的研究を解明することを目的とした。学校を場とする放課後支援が、児童・生徒の意識・行動の変容や各種格差の是正に寄与するのかをドイツ、イギリス、スウェーデン、オーストラリア、アメリカの研究者と共に検討した。研究期間内に日本において国際シンポジウムを開催する他、研究成果を書籍(『学校を場とする放課後活動の政策と評価の国際比較』, 福村出版)としてまとめ、研究成果を広く一般に公開した。また国内外の学会や国際会議で口頭発表を行う他、学術論文として投稿し掲載された。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify empirical studies on current conditions of the policy of after-school supports at school premises by comparative survey of six countries including Japan. The UK, the USA, Germany, Australia, Sweden, and Japan are surveyed. As results of this research, in addition to hosting an international symposium in Japan, we published a book: International Comparison on Policy and Evaluation of School-based After School Activities on the results of this research collectively by Fukumura Publisher in Japan. We also made some oral presentations at academic conferences both in Japan and abroad, and made some academic papers based on the results of this research.

研究分野：教育社会学

キーワード：放課後プログラム 教育政策 評価 格差是正

1 . 研究開始当初の背景

国際比較に基づく諸外国の学校を場とする放課後活動支援の実態とその評価の解明を目指す研究は、研究開始当初は次のような問題があった。

(1) 申請者が科研費の助成を得て行った研究 (『初等教育段階の児童を対象とする放課後活動支援のあり方に関する国際比較研究』 , 2010 ~ 2012 年) 以外に、殆ど実施されていなかった。

(2) 諸外国ではドイツを中心として学校を場とする放課後活動支援を研究対象とする国際研究組織が立ち上がり、国際研究会議 (International NEO ER Conference) の開催や研究機関誌の創刊 (IJREE) が実施されている。また国際会議の研究テーマとして「放課後教育と社会的不平等 : “ Extended Education and Social Inequality ” 」が検討されるなど、放課後支援が児童・生徒の意識・行動の変容や各種格差の是正に寄与するかを探ることは、国際的に見ても極めて重要な研究として取り組まれていることが明らかとなった。一方、日本では放課後活動支援の評価方法の開発を含む実践も、評価に関する実証的研究もまだ殆ど取り組まれていない。

以上の問題意識に基づき、放課後活動支援が児童・生徒の意識・行動の変容や各種格差の是正に寄与するかを探ることを目指すこととした。日本を含む6か国の比較調査により、学校を場とする放課後支援の政策の実態と、その評価に関する実証的研究を明らかにしようとする本研究は、国際的に見ても極めて重要な研究と考えられる。

2 . 研究の目的

本研究は、国際比較調査を基に、学校を場とする放課後活動支援の評価の実践と、評価に関する実証的研究の解明を目的としている。ここではアメリカ、イギリス、ドイツ、オーストラリア、スウェーデン、日本の6か国について調査を行い、初等・中等教育段階

の学校を場とする放課後活動支援が、児童・生徒の意識・行動の変容や、格差 (教育格差、体験格差、経済格差) は是正に寄与するのか、そのエビデンスを検討することとした。

3 . 研究の方法

本研究は、平成25年度~平成28年度にかけて以下の(1)~(3)の方法で研究を実施した。

- (1) 海外での現地調査の実施
- (2) 海外研究者の招聘による研究会・国際シンポジウムの実施
- (3) 現地調査で収集した資料の分析・検討
現地調査や研究会において収集した関係資料を分析・検討した。

4 . 研究成果

本研究の成果は、年度別に示すと以下の通りである。

- (1) 平成25年度の研究とその成果
 - a. 平成25年度はアメリカの状況について研究者 (Dr. Denise Hung) を招聘し、現地の状況と放課後支援の評価に関する研究の現状を分析・検討した。
 - b. 平成25年度はドイツ、アメリカにおいて学校を場とする放課後支援の現状を明らかにするための現地調査を実施した。その結果、以下の研究成果を得た。
 - ・ドイツではギーゼン大学における国際会議に出席し、口頭発表を行った。あわせて海外の関係する研究の状況と実践の課題に関する資料収集を行った。
 - ・アメリカ調査では、連邦政府、及び連邦政府の委託する研究機関での聞き取り調査、カリフォルニア州政府関係者、カリフォルニア州における大学 (UCLA) での研究者グループ、NPO 法人 (LA ' s BEST)、現地小学校を訪問し、放課後支援の実態について関係資料を収集し、分析を行った。

上記の研究成果は、論文、書籍としてまとめられ刊行された。

(2) 平成 26 年度の研究とその成果

a. 平成 26 年度はイギリス現地調査を実施。EEF(Education Endowment Foundation)他、学校を場とする放課後支援政策の評価を実施する組織関係者等とのヒヤリング調査を実施した。

b. 平成 26 年度は、オーストラリアの状況について、研究者であり関係政府職員でもある Dr. Mary Welsh を招聘し、現地の状況と放課後支援の政策及びその評価に関する研究の現状を分析・検討した。

上記の研究成果は、書籍としてまとめられ刊行された。

(3) 平成 27 年度の研究とその成果

a. 平成 27 年度はドイツ、イギリス、スウェーデン、アメリカの放課後支援の政策と評価研究に携わる研究者を招聘し (Prof. Ludwig Stecher, Prof. Sabine Masheke, Prof. Alan Dyson, Prof. Anna Klerfelt, Dr. Denise Huang) て国立青少年教育振興機構、文教大学と共催による国際シンポジウムを開催した。本研究テーマについて各国の現状と課題を共有し、分析・検討を行った。

上記の研究成果は、シンポジウムの論文集としてまとめられた他、登壇者を含む研究組織のメンバーで知見をまとめ、書籍として刊行した。

(4) 平成 28 年度の研究とその成果

a. 平成 28 年度はフランスにおいてフォローアップの現地調査を実施。

フランスでは、フランス教育省において、貧困対策と政策と課題について関係者との協議、検討を行う他、貧困対策に関わる各種 N O P 団体等を訪問し、格差是正のための教育政策の調査を行った。

上記のフォローアップ調査の研究成果は、『社会教育』に雑誌論文等として掲載された。

4 年間にわたる調査研究を通じて、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン、オーストラリア、日本の計 7 か国に関

する学校を場とする放課後支援の政策とその評価に関する研究を明らかにする調査が実施された。さらに、フォローアップ調査等により、格差是正のためのセイフティネットに関する政策や N O P 法人等の調査を実施し、当初計画した以上の調査研究を行うことが出来た。研究成果は国内外の学会、国際会議、国際シンポジウム等で口頭発表された他、学術論文、書籍として刊行された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 12 件)

1. 金藤ふゆ子(2014), 放課後の子どもたち 児童の放課後の過ごし方の実態と特徴, 『都市問題研究』, 106 巻, pp.2-9
2. 土屋隆裕(2014), 事例に見る調査票の設計と回答者の回答行動, 『マーケティングリサーチャー』, No.125, pp.24-32
3. 土屋隆裕(2014), 調査票の設計にまつわるいくつかの問題, 『統計』第 65 巻第 12 号, pp.38-42
4. Kanefuji F.(2015), Evaluation of School-Based Afterschool Programs in Japan: Their Impact on Children's Everyday Activities and Their Social and Educational Development, IJREE (International Journal for Research on Extended Education), Vol1, pp.52-70
5. 青山鉄兵(2015), 土曜日をめぐる期待と不安: 社会教育・青少年教員の「自分探し」, 『社会教育』, 70(2), pp.8-13
6. 岩崎久美子(2016), 学校における放課後活動の課題とは 保育と教育におけるニーズに応えるために, 『児童心理 臨時増刊』(放課後児童クラブの可能性), 8 月号, pp.65-70
7. 岩崎久美子(2016), イーストベイアジア青少年センター(East Bay Asian Youth Center EBAYC):放課後プログラムによる青少年の健全育成, 『社会教育』, 844 巻, pp.80-81
8. 岩崎久美子(2016), 国際バカロレアの今後の展開, 『文部科学教育通信』, 402 巻, pp.18-19
9. 岩崎久美子(2016), スマートプログラム: 低所得家庭の子どもに大学進学への道を, 『社会教育』, 847 巻, pp.48-49
10. 金藤ふゆ子(2017), フランスリモージュ地方の貧困地域における青少年健全育成のための民間非営利団体: 地域文化・経済・社会協会(A R C H E S), 『社会教育』, 2017 年 4 月号, pp.52-53
11. 金藤ふゆ子(2017), 貧困対策に取り組む N P O の情報公開とネットワーク化を推進する民間非営利団体: R E S O L I S, 『社会教育』, 2017 年 6 月号, pp.58-59
12. 岩崎久美子(2017), 「壊れた社会を繕い直

す」民衆教育活動,『社会教育』,849 巻,
pp.48-49

〔学会発表〕(計 8 件)

1. Kanefuji F., Nishigori Y., (2013), The Current State of Japanese After-School Activity Support and Its Effects on Children, Network on Extracurricular and Out of School Time Educational Research,招待講演,2013 年 5 月 14 日, The Justus-Liebig-University Giessen, Germany
2. 金藤ふゆ子, (2015), 日本の学校を場とする放課後プログラムの評価に関する研究, 学校を場とする放課後プログラムの開発と評価に関する国際シンポジウム, 国立青少年教育振興機構, 2015 年 3 月 23 日
3. 明石要一, (2015), 地域と連携した土曜日の教育活動はなぜ必要なのか, 学校を場とする放課後プログラムの開発と評価に関する国際シンポジウム, 国立青少年教育振興機構, 2015 年 3 月 23 日
4. Kanefuji F., (2016), The Extended Education Supported by Parents and the Community and Its Impacts on Schoolteachers in Japan, The fourth International NEO ER Conference, 招待講演, 2016 年 4 月 28 日~29 日, Sungkyukwan University in Seoul, Korea
5. 青山鉄兵 (2016), 東京 Y M C A 少年部におけるグループワーク実践の展開, 日本生涯教育学会第 37 回大会, 2016 年 12 月 3 日, 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
6. 青山鉄兵 (2016), 日本に関する調査結果と今後の青少年教育の課題, 『高校生の安全意識に関する国際シンポジウム』(招待講演), 2016 年 6 月 11 日, 国立青少年教育振興機構
7. 岩崎久美子 (2016), 教育学とエビデンス, 日本体育学会 (招待講演), 2016 年 8 月 24 日, 日本体育学会第 67 回大会
8. 岩崎久美子 (2017), 公立学校の国際バカロレア導入: 日本と諸外国の動き, 多元視覚下的 I B 課程対話研究会 (国際学会), 華東師範大学, 中国, 2017 年 3 月 13 日

〔図書〕(計 7 件)

1. 金藤ふゆ子編, Sabine Maschke, Ludwig Stecher, Alan Dyson, Kirstin Kerr, Linda Leith, 錦織嘉子, Denise Huang, 岩崎久美子, 青山鉄兵, Anna Klerfelt, Mary Welsh, 明石要一, 土屋隆裕, 金藤ふゆ子著, (2016), 『学校を場とする放課後活動の政策と評価の国際比較』, 福村出版, 343 頁
2. 土屋隆裕 (2013), 国立教育政策研究所編 『成人スキルの国際比較』
3. 金藤ふゆ子 (2016), 『教育の基礎と展開』,

学文社, 200 頁

4. 岩崎久美子 (2016), 『図書館と学校が地域をつくる』, 学文社, 168 頁
5. 岩崎久美子 (2016), 『経験資本 首都圏大学生 949 人の大規模調査結果』, 明石書店, 320 頁
6. 青山鉄兵 (2016), 『社会教育の学習論: 社会教育がめざす人間像を考える』, 学文社, 192 頁
7. 金藤ふゆ子 (2017), 『つながり の社会教育・生涯学習: 持続可能な社会を支える学び』, 東洋館出版社, 223 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金藤 ふゆ子 (KANFUJI, Fuyuko)
文教大学・人間科学部・教授
研究者番号: 90254903

(2) 研究分担者

土屋 隆裕 (TUCHIYA, Takahiro)
統計数理研究所・データ科学研究系・教授
研究者番号: 00270413

岩崎久美子 (IWASAKI, Kumiko)
放送大学・文化科学研究科・教授
研究者番号: 10259989

青山 鉄兵 (AOYAMA, Teppei)
文教大学・人間科学部・准教授
研究者番号: 20510457

(3) 連携研究者

明石要一 (AKASHI, Yoichi)
千葉敬愛短期大学学長, 千葉大学名誉教授
研究者番号: 70110208

(4) 研究協力者

錦織良子 (NISHIGORI, Yoshiko)
文教大学生生活科学研究所客員研究員
NPO 法人大学図書館支援機構

結城光夫 (YUKI, Mitsuo)
元国立青少年教育振興機構理事
高崎市文化スポーツ振興財団新体育館担当専務理事

Alan Dyson
Professor of Education, Centre for Equity in Education, Manchester Institute of Education, School of Environment, Education and Development
University of Manchester, UK

Anna Klerfelt

Associate professor, Jönköping
University, Sweden

Denise Huang
Dr. Chief executive officer at the HLH
Foundation, The former Project Director
and Senior Research Associate at the
National Center for Research on
Evaluation, and Student
Training(CRESST),UCLA

Kerstin Kerr
Dr. Senior Lecturer in Education,
Manchester Institute of Education,
University of Manchester, UK

Linda Leith
Director of QiSS, Senior Lecture
Canterbury Christ Church
University,UK

Ludwig Stecher
Prof. Justus-Liebig-Universität Gießen,
Germany

Mary Welsh
Dr., Director, Department of Education,
Australia

Sabine Maschke,
Prof. University of Marburg, Germany